

【最近の指標から見る日本経済(2014年1月)】

<ポイント>

- ・世界的な景気回復基調や円安傾向から、貿易赤字は縮小へ向かう見込みです。
 - ・有効求人倍率は2007年10月以来となる1.00倍を回復し、今後も雇用環境の改善が見込まれます。
 - ・コア消費者物価指数は2008年11月以来の前年同月比+1%台となり、今後も物価の上昇が見込まれます。
- ⇒大規模な経済対策などにより、今春の消費税増税による景気減速は一時的にとどまる見込みです。

1. 外需回復から輸出拡大、内需堅調から生産拡大

①貿易統計

11月の貿易収支は▲1兆3,463億円(季節調整後)と、2011年3月以来の貿易赤字が継続しました。季節調整前では▲1兆2,929億円でした。

輸出額は前年同月比+18.4%と、前月の同+18.6%とほぼ程度の増加となりました。品目別では、全体の16%を占める自動車と同+30.1%と前月に続き大幅な増加となりました。また鉱物性燃料や有機化合物なども引き続き大幅に増加しました。

また、輸入額は同+21.1%と、前月の同+26.2%と比べて増加ペースが鈍化しました。品目別では、発電燃料である液化天然ガスや原油などの増加が継続しました。

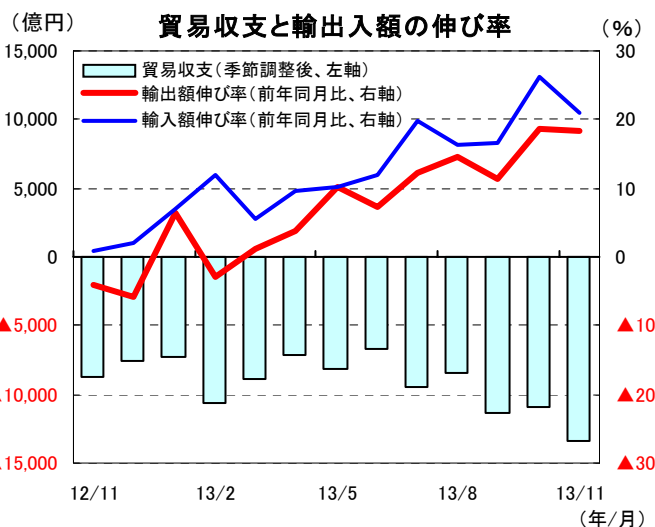
輸出を地域別に見ると、中国向けが同+33.1%、米国向けが同+21.2%となるなど、主要貿易相手国を中心に概ね拡大しました。今後も米国を中心に世界経済は緩やかな成長が続けると見込まれ、輸出は堅調に増加することが期待されます。

今月から米国の量的緩和策(QE)の縮小が始まる一方、日本では大規模な金融緩和の継続もしくは拡大が見込まれ、日米の金融政策の方向性の違いによる円安圧力は続くと思われます。円安傾向は、輸出における価格競争力の改善などが期待され、世界経済の回復に伴う需要拡大とともに、貿易赤字は緩やかに縮小に向かうと思われます。

②鉱工業生産

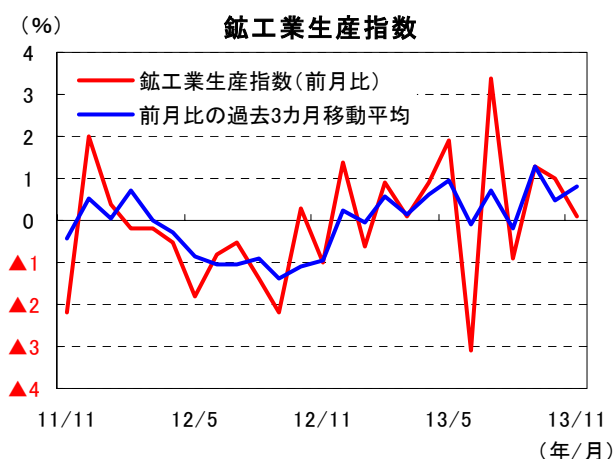
11月の鉱工業生産指数は前月比+0.1%と、3カ月連続の増加となりました。業種別に見ると、情報通信機械工業や鉄鋼業、石油・石炭製品工業などが上昇をけん引した一方、はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などが低下しました。また、在庫指数は同▲1.9%と大幅に低下し、4カ月連続の低下となりました。

今後の生産動向の見通しを示す製造工業生産予測調査(企業の生産計画に基づく)を見ると、12月は前月比+2.8%、1月は同+4.6%と、引き続き増加傾向が見込まれています。今回の結果を受けて、経済産業省は前月に引き続き「生産は持ち直しの動きで推移」とし、判断を据え置きました。在庫の減少が続いていることなどからも、生産は増加基調を維持すると思われます。



(注) 上段データは2012年11月～2013年11月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2011年11月～2013年11月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 雇用、物価ともに順調な回復、上昇が続く

①雇用

11月の失業率(季節調整値、以下同様)は4.0%と3カ月連続で同水準となりました。また就業者数は前月比+23万人と増加した一方、完全失業者数は同▲5万人となるなど、雇用環境の改善が続いていることを示唆する内容となっています。

また、有効求人倍率は前月比+0.02ポイントの1.00倍と、2007年10月以来6年1カ月ぶりに1.00倍を回復しました。労働市場の先行きを示す新規求人倍率は同▲0.03ポイントの1.56倍と、4カ月ぶりに前月を下回りました。しかし、2007年8月以来となる1.5倍超の高水準を9月以降維持しており、今後も雇用環境の改善が見込まれます。

②消費者物価指数

10月のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比+1.2%と6カ月連続のプラスとなり、2008年11月以来5年ぶりに1%台の上昇となりました。物価の基調をより反映する米国型コア消費者物価指数(食料、エネルギーを除く)は同+0.6%と2カ月連続のプラスとなりました。コア、米国型コアともにプラス傾向が明確となり、安定的な物価の上昇基調すなわち本格的なデフレ脱却が期待されるところです。

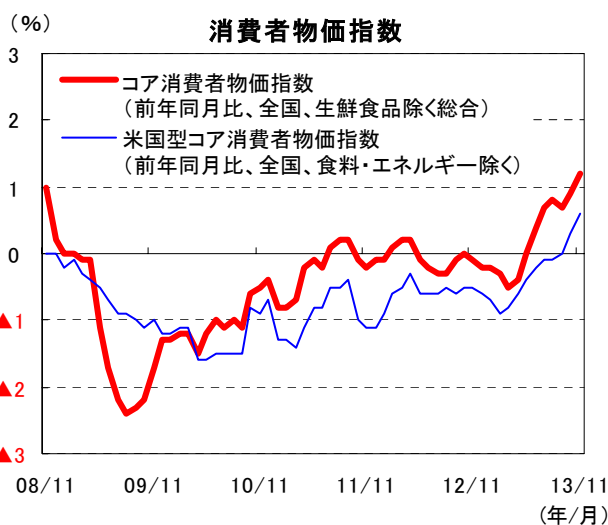
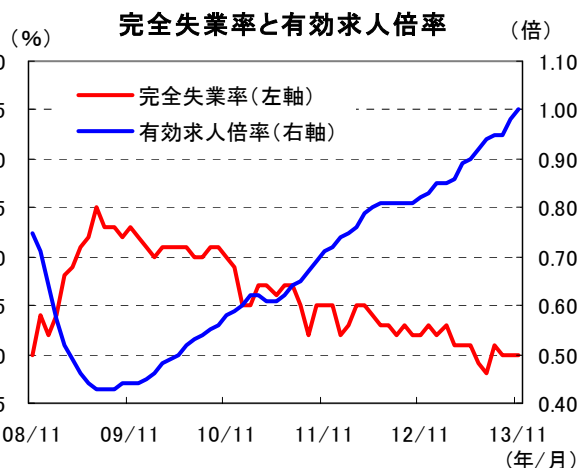
物価上昇の主な要因としては、電気代、ガソリン代の継続的な上昇に加え、教養娯楽の項目がこれまでのマイナスからプラスに転じてきたことが全体のプラスに寄与しています。なかでも円安の影響を受けた外国パック旅行の上昇が顕著です。このほか、幅広い項目において上昇が見られており、円高是正の影響が波及していると思われます。今後は円高是正の影響のみならず、賃上げなどを伴う内需拡大に支えられた物価上昇となるかに注目です。

3. 今後の見通し

個人消費など内需は堅調であり、生産は今後も増加基調を維持すると考えられます。内需の堅調さから輸入の増加傾向が見込まれます。一方、今後も日本の主な貿易相手国である米国を中心に世界経済は緩やかな回復傾向となることが見込まれることから、外需は総じて堅調となると考えられます。加えて、これまでの円安効果による輸出の拡大も見込まれ、貿易赤字は緩やかに縮小へ向かうと思われます。

世界経済を見ると、米国では、FRBが2013年12月のFOMCにおいて、2014年1月から資産購入額を減額するという、QEの縮小を決定しました。一方、日本では昨春来の大規模な金融緩和の継続が見込まれる上、追加緩和策への期待もあります。この日米の金融政策の明確な方向性の違いにより、今後も円安・米ドル高傾向となることが見込まれ、貿易赤字の縮小や日本の輸出企業を中心に業績改善が見込まれます。

今春には消費税率が5%から8%へ引き上げられます。2013年12月には5兆円規模の「好循環実現のための経済対策」が決定されており、景気を下支えすることが期待されますが、4-6月期にかけて一時的な景気減速が見込まれます。前回の消費税率引き上げ時(1997年4月1日、3%→5%)と比較すると、世界経済は回復基調にあり、世界的に金融システムの安定が見られることなどから、今回の増税による景気減速への影響は一時的にとどまり、7-9月期以降は再び回復局面となることが見込まれます。また、安倍政権は経済界に対し、賞与・一時金にとどまらない賃金上昇を求めており、雇用環境の一層の改善とそれによる消費拡大が景気を下支えすることが期待されます。



(注) データは上段・下段とも2008年11月～2013年11月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月07日【キーワード No.1,242】2014年注目される世界の政治・経済イベント(グローバル)

2014年01月06日【キーワード No.1,241】宅森チーフエコノミストに聞く!「2014年の日本経済の展望」(日本)

2013年12月26日【ディリー No.1,764】2014年度の日本経済の見通し～潜在成長率を上回る伸び～

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。